

第 3 章 災害情報通信計画

この計画は、気象、地象（地震を除く）及び水象等の予報（注意報を含む）、警報並びに情報等の伝達及び情報収集、災害応急対策に必要な指揮命令の伝達を迅速、確実に実施するための計画である。

第 1 節 気象情報等の伝達計画

第 1 本市における気象業務担当官署

1. 府県予報区担当官署：札幌管区気象台
2. 発見者通報対象官署：札幌管区気象台

第 2 注意報、警報及び火災気象通報

1. 注意報・警報の種類、発表基準及び伝達

(1) 種類及び発表基準

ア 気象注意報、警報及び特別警報

(7) 気象注意報

風 雪 注 意 報	風雪によって災害が起るおそれがあると予想される場合
強 風 注 意 報	強風によって災害が起るおそれがあると予想される場合
大 雨 注 意 報	大雨によって災害が起るおそれがあると予想される場合
大 雪 注 意 報	大雪によって災害が起るおそれがあると予想される場合
濃 霧 注 意 報	濃霧によって交通機関等に著しい支障が生じるおそれがあると予想される場合
雷 注 意 報	落雷等により被害が予想される場合
乾 燥 注 意 報	空気が乾燥し火災の危険が大きいと予想される場合
な だ れ 注 意 報	なだれによって災害が起るおそれがあると予想される場合
着 雪 注 意 報	着雪によって被害が起ると予想される場合
霜 注 意 報	早霜、晩霜等によって農作物に著しい災害が起るおそれがあると予想される場合
低 温 注 意 報	低温のため農作物その他に著しい災害が予想される場合
融 雪 注 意 報	融雪により災害が起るおそれがあると予想される場合

(1) 気象警報

暴 風 警 報	暴風によって重大な災害が起るおそれがあると予想される場合
暴 風 雪 警 報	暴風雪によって重大な災害が起るおそれがあると予想される場合
大 雨 警 報	大雨によって重大な災害が起るおそれがあると予想される場合
大 雪 警 報	大雪によって重大な災害が起るおそれがあると予想される場合

(ウ) 特別警報

種 類		概 要
大雨特別警報		大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。大雨特別警報には、大雨特別警報（土砂災害）、大雨特別警報（浸水害）、大雨特別警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。災害が発生又は切迫している状況であり、命の危険が迫っているため直ちに身の安全を確保する必要があることを示す警戒レベル5に相当。
暴風特別警報		暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。
暴風雪特別警報		雪を伴う暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒が呼びかけられる。
大雪特別警報		大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいときに発表される。
地 象	地震動	震度6弱以上の大きさの地震動が予想される場合
	地面現象	台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想され、若しくは、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により大雨になると予想される場合

イ 地面現象注意報及び警報

地面現象注意報	大雨、大雪等による山崩れ、地すべり等によって災害が起るおそれがあると予想される場合に気象注意報に含めて発表される
地面現象警報	大雨、大雪等による山崩れ、地すべり等によって重大な災害が起るおそれがあると予想される場合に気象警報に含めて発表される

ウ 浸水注意報及び警報

浸水注意報	浸水によって災害が起るおそれがあると予想される場合に気象注意報に含めて発表される
浸水警報	浸水によって重大な災害が起るおそれがあると予想される場合に気象警報に含めて発表される

エ 洪水注意報及び警報

はん濫注意情報	洪水によって災害が起るおそれがあると予想される場合
はん濫警戒情報	洪水によって重大な災害が起るおそれがあると予想される場合

(2) 発表基準については、別記1のとおり。

2. 水防活動用気象注意報及び気象警報

水防活動の利用に適合する注意報及び警報は、次の表の左欄に掲げる種類毎に、同表の右欄に掲げる注意報及び警報により代行する。

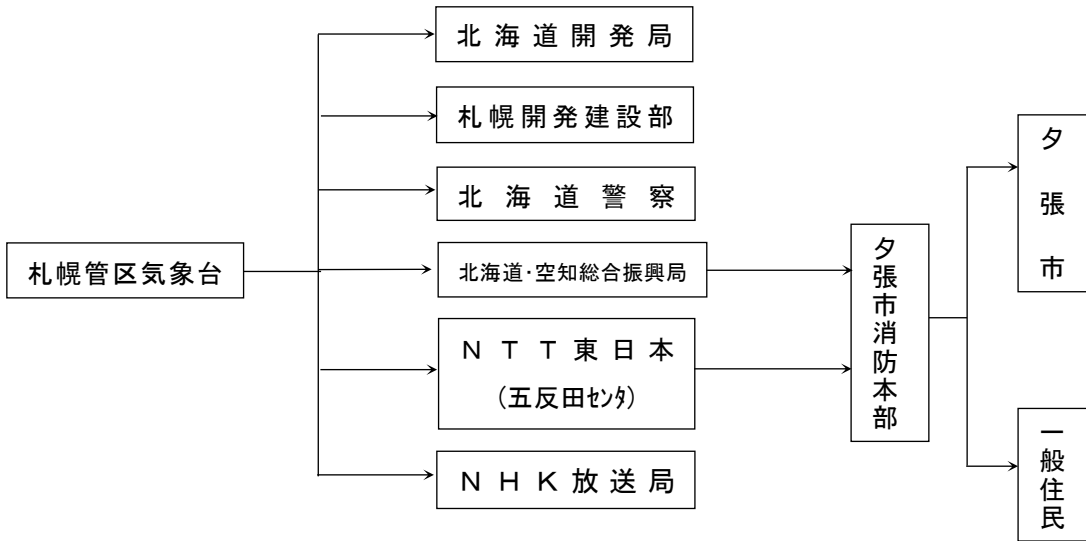
その種類は次のとおりであり、伝達は、次の系統により行う。

(1) 種 類

水防活動用気象注意報	大雨注意報
水防活動用気象警報	大雨警報又は大雨特別警報
水防活動用洪水注意報	洪水注意報
水防活動用洪水警報	洪水警報

(2) 伝 達

水防活動用気象注意報・気象警報



3. キキクル（大雨警報・洪水警報の危険度分布）

キキクルの種類と概要

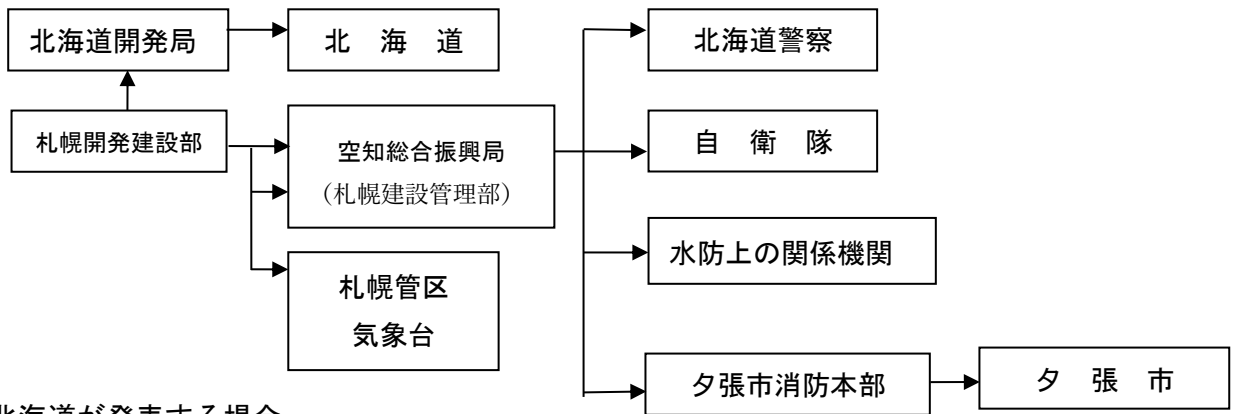
種類	概要
土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）※	大雨による土砂災害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。2時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「危険」（紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。
浸水キキクル（大雨警報（浸水害）の危険度分布）	短時間強雨による浸水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で1km四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。1時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。
洪水キキクル（洪水警報の危険度分布）	指定河川洪水予報の発表対象でない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね1kmごとに5段階に色分けして示す情報。3時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。 ・「危険」（紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。 ・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。 ・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。

※ 「災害切迫」（黒）：警戒レベル5緊急安全確保の発令対象区域の絞り込みに活用

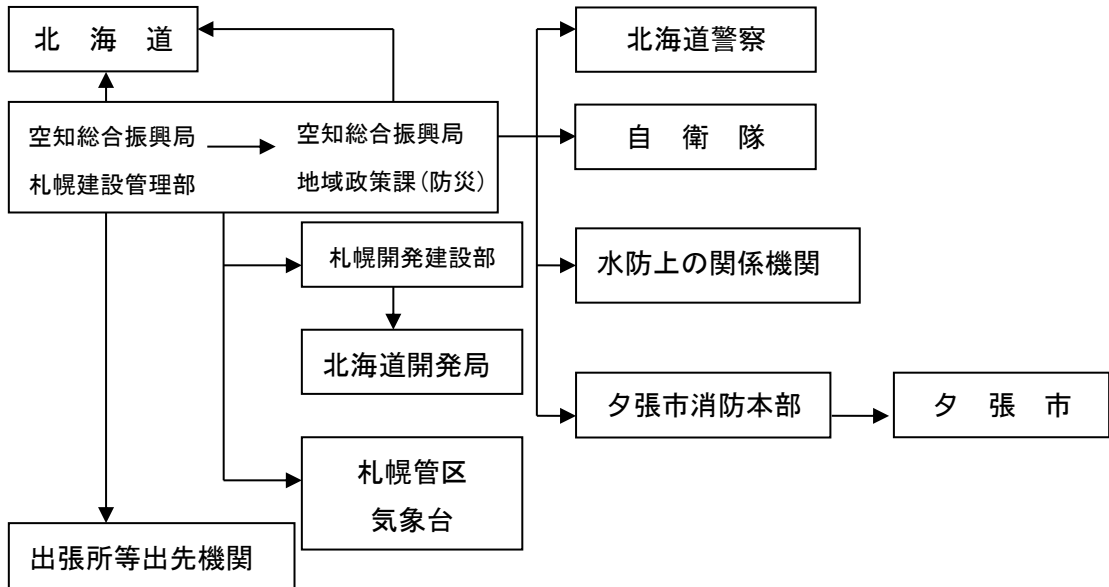
4. 水防警報（水防法第16条第1項）

水防警報指定河川についての水防警報は北海道開発局または北海道が発表し、伝達は次の系統により行う。

(1) 北海道開発局が発表する場合



(2) 北海道が発表する場合



5. 火災に関するもの

(1) 火災気象通報

府県予報区担当官署及び分担気象官署が行う火災気象通報の発表及び終了の通報は、消防法（第22条）の規定に基づき、気象官署から空知総合振興局長に通報するものとする。

通報を受けた空知総合振興局長は、管内市町村に通報するものとし、市町村長は、この通報を受けたとき、又は気象の状況から火災の予防上危険であると認めたときは、火災警報を発令することができるものとする。

ア 伝達

火災気象通報の伝達系統は、次のとおりである。



イ 通報基準

実効湿度 60%以下で、最低湿度 40%以下の場合、若しくは平均風速で 10m/s 以上が予想される場合。なお、平均風速が 10m/s 以上であっても降水及び降雪の状況によっては、火災気象通報を行わない場合もある。

(2) 林野火災気象通報

林野火災気象通報は、火災気象通報の一部として行い、伝達は「第7章事故災害対策計画第5節林野火災対策計画」により実施する。

第3 各種情報

気象、水象、地象等により災害が起るおそれがある場合、気象官署は、担当予報区に対し注意を喚起するため、注意報、警報及び特別警報の補足説明、注意報発表前の状況説明又は事実を具体的に説明した気象情報、地震津波情報、火山情報等を発表する。

第4 伝達系統

気象官署等から気象・水防等に関する予警報が発表された場合、又は北海道（空知総合振興局長）から対策通報があった場合は、次のとおり迅速かつ確実に伝達するものとする。

1. 通常勤務時間中の伝達

通常勤務時間中の受理は、消防本部予防課長が行うものとし、必要に応じて、資料第7により、関係部所及び防災関係機関に伝達するものとする。

2. 夜間・休日等の伝達

夜間・休日等において消防署が受けたときは、次に掲げる警報等について、消防本部予防課長に連絡するとともに、気象情報等受理簿（資料第8）に記載し、翌朝、消防本部予防課長に提出するものとする。

なお、消防本部予防課長は、必要に応じて、関係課長等、関係機関・団体、学校及び住民に対し、必要な事項の周知徹底を図るものとする。

(1) 気象警報

暴風、暴風雪、大雨、大雪、洪水

(2) 気象注意報（特に重要と認められるもの）

情報を伴う注意報は、直ちに消防本部予防課長に連絡するものとする。

(3) 特別警報

直ちに消防本部予防課長に連絡するものとする。

(4) 水防警報

別記 1

注意報発表基準

注意報名		注意報の基準	
風雪（平均風速）		10m/s以上 雪による視程障害を伴う	
強風（平均風速）		12m/s以上	
大雨	浸水害	雨量基準	7
	土砂災害	土壌雨量指数基準	86
洪水		流域雨量指数基準	夕張川流域=33.4 志幌加別川流域=12.6 阿野呂川流域=12.4
大雪 * 現地の12時間降雪の深さ (cm)		30cm以上	
雷		落雷等により被害が予想される場合	
乾燥		最小湿度 30%以下で実効湿度 60%以下	
濃霧（視程）		200m以下	
霜（最低気温）		3℃以下	
なだれ		① 24時間降雪の深さ 30cm以上 ② 積雪の深さ 50cm以上で日平均気温 5℃以上	
低温		5月～10月（平均気温） 平年より 5℃以上低い日が 2日以上継続 11月～4月（最低気温） 平年より 8℃以上低い	
着雪		気温が 0℃位で強度並以上の雪が数時間以上継続	
融雪		融雪に相当する水量と 24時間雨量の合計が 70mm以上	

警報発表基準

警報名		警報の基準	
暴風（平均風速）		18m/s以上	
暴風雪（平均風速）		16m/s以上 雪による視程障害を伴う	
大雨	浸水害	雨量基準	13
	土砂災害	土壌雨量指数基準	147
洪水		流域雨量指数基準	夕張川流域=41.8, 志幌加別川流域=15.8 阿野呂川流域=15.5
大雪 * 現地の12時間降雪の深さ (cm)		50cm以上	

記録的短時間大雨情報

1時間雨量 100mm

第 2 節 災害通信計画

災害時における災害情報及び被害報告等の通信連絡の方法は、次に定めるところによる。

第 1 公衆通信施設の利用（主通信系統）

災害時の通信連絡は公衆電気通信設備を主通信系統とする。

第 2 専用通信施設の利用（副通信系統）

災害により、公衆通信施設が使用できない場合の通信連絡方法は、次により行うものとする。

1. 警察電話等による通信

市内警察機関の専用電話又は無線電話により、通信相手機関に最も近い警察機関を経る行う。

2. 鉄道電話

鉄道専用の電話により、最寄りの駅又は保線区から、通信相手機関に最も近い鉄道施設を経る行う。

3. 北海道電力(株)の専用電話

北海道電力(株)の支店・営業所・変電所を経る行う。

第 3 専用無線施設の利用（副通信系統）

1. 北海道総合行政情報ネットワーク

北海道総合行政情報ネットワーク（総務課設置）を利用して、情報の収集伝達を行う。

2. 消防無線

消防本部（署・団）及び消防ポンプ自動車等車載無線を利用して、情報の収集及び応急措置命令の連絡通信を行う。

3. 市役所移動無線

土木水道課の携帯及び車両備付移動無線を利用して、情報の収集及び応急措置命令の連絡通信を行う。

4. アマチュア無線局

アマチュア無線局による通信を利用して、情報の収集伝達を行う。

第 4 通信途絶時の連絡方法

災害時に前記第 1～第 3 による通信が不可能な場合には、自動車、オートバイ、徒歩等により連絡員を派遣するなど臨機の措置を講ずるものとする。

第 3 節 災害情報等の収集伝達及び報告計画

この計画は、災害予防対策及び災害応急対策の実施に必要な災害情報等の収集、報告及び伝達を円滑に行うための計画である。

第 1 異常現象発見時における措置

1. 発見者の通報義務

災害が発生した場合又は発生するおそれがある異常な現象を発見した者は、遅滞なく、その旨を市長又は警察署・消防署等に通報しなければならない。

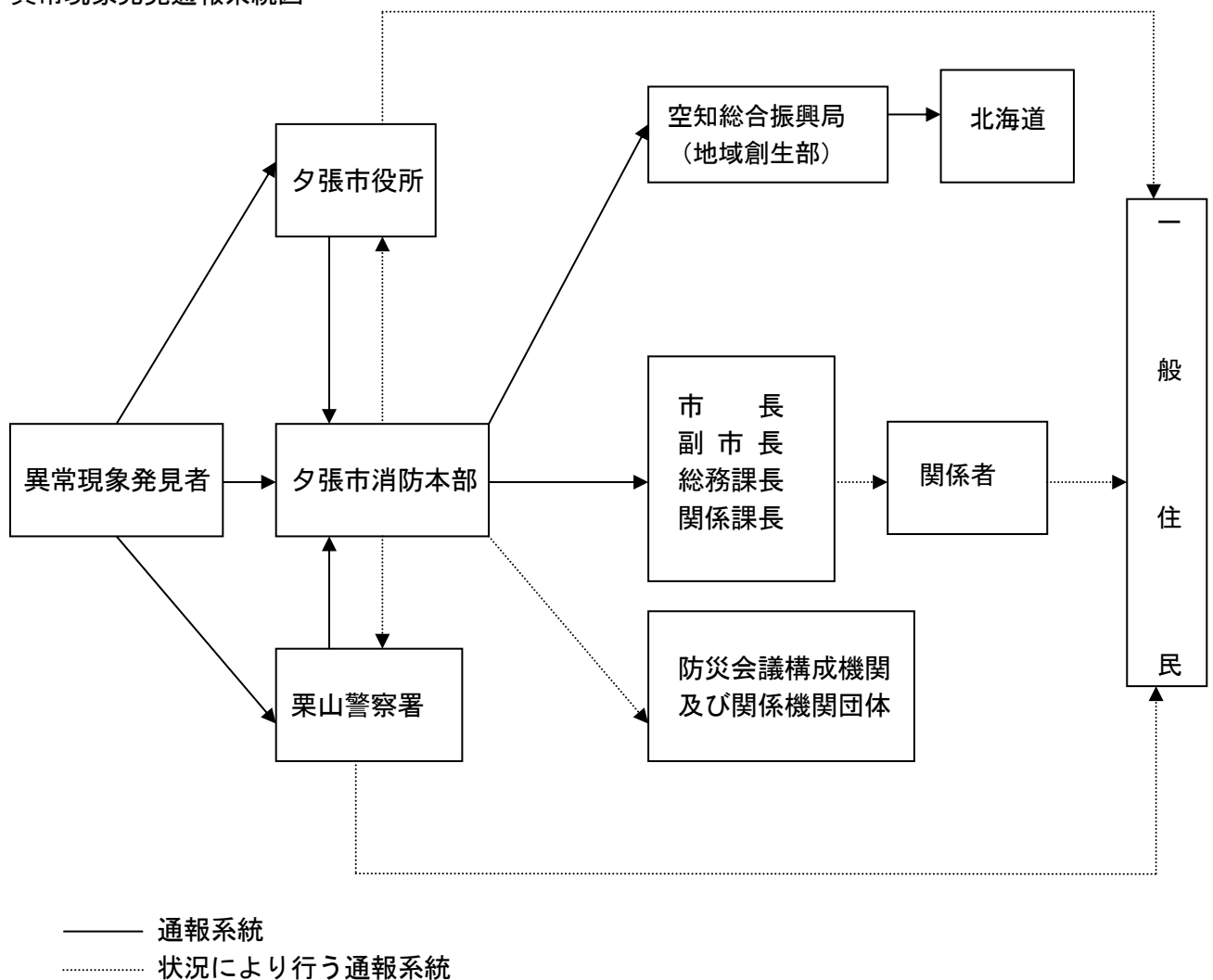
2. 警察官等の通報

異常現象発見者から通報を受けた警察、消防本部は、その内容を確認し、速やかに市長に通報するものとする。

3. 市長からの通報

市長は、災害発生又は異常現象発見の通報を受けたときは、次の異常現象発見通報系統図に基づき各関係機関に通報するものとする。

異常現象発見通報系統図



第2 災害情報等の収集及び報告

1. 情報の収集

発見者からの通報及び災害情報等は、資料第4(1)により受理するとともに、各班長は資料第4(2)により被害状況の調査収集を行ない、総括班長がこれを取りまとめ、常に災害情報の把握に努めることとする。

2. 情報の報告

災害時は、次に定めるところにより、北海道知事（空知総合振興局長）に報告するものとする。ただし、消防庁速報基準に該当する火災・災害等のうち、「直接速報基準」に該当する火災・災害等を覚知した場合、第一報については、直接消防庁にも報告するものとする。

【災害情報等報告取扱要領】

第1 報告の対象

災害情報等の報告の対象は、おおむね次に掲げるものとする。

1. 人的被害、住家被害が発生したもの
2. 災害救助法の適用基準に該当する程度のもの
3. 災害に対し、国及び道の財政援助等を要すると思われるもの
4. 災害が当初軽微であっても、今後拡大し、発展するおそれがある場合、又は広域的な災害で当該市町村が軽微であっても総合振興局地域全体から判断して報告を要すると認められるもの
5. 地震が発生し、震度4以上を記録したもの
6. 災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて、報告の必要があると認められるもの
7. その他特に指示があった災害

第2 報告の種類及び内容

1. 災害情報

災害時は、資料第10の様式により速やかに報告すること。この場合、災害の経過に応じ把握した事項を逐次報告すること。

2. 被害状況報告

被害状況報告は、次の区分により行なうものとする。ただし、指定行政機関及び指定公共機関の維持管理する施設等（住家を除く）については除くものとする。

(1) 速報

被害発生後、直ちに資料第11の様式により件数のみ報告すること。

(2) 中間報告

被害状況が判明次第、資料第11の様式により報告すること。

なお、報告内容に変更を生じたときは、その都度報告すること。ただし、報告の時期等について特に指示があった場合はその指示によること。

(3) 最終報告

応急措置が完了した後、15日以内に資料第11の様式により報告すること。

3. その他の報告

災害の報告は、1及び2によるほか、法令等の定めに従い、それぞれ所要の報告を行なうものとする。

第3 報告の方法

1. 災害情報及び被害状況報告（速報及び中間報告）は、電話又は無線等により迅速に行なうものとする。
2. 被害状況報告のうち最終報告は、文書により報告するものとする。

第4 被害状況判定基準

被害状況の判定基準は、別添参考資料のとおりとする。